

浜銀総研 News Release



横浜銀行グループ

2021年4月6日

神奈川県内企業の2021年春の賃上げ状況

—— 企業経営予測調査（2021年3月）特別調査結果 ——

要 旨

【中堅・中小企業における賃上げの動きは明確に鈍くなった】

神奈川県内の中堅・中小企業の2021年春の賃上げ状況について集計したところ、「賃上げを予定する」企業の割合は54.6%となった。この割合は、前年調査に比べ9.9ポイント低下した。これほどの明確な低下は、同じ内容でアンケートを行っている2010年以降初めてのことである。

【賃上げ幅を「縮小する」と回答した企業の割合が、特に非製造業で増加】

「賃上げを予定する」企業のうち、前年に比べて賃上げ幅を「拡大する」と回答した企業の割合は8.5%であり、反対に「縮小する」とした企業の割合は20.3%となった。前年調査に比べると、「拡大する」「縮小する」とした企業の割合が、それぞれ上昇している。非製造業では、新型コロナの影響が強く出ている業種と、そうではない業種とで、二極化の動きがみられる。

【「自社の業績」に対する懸念の強まりが賃上げペースを抑制】

賃上げを検討する際に最も重視する項目は、「自社の業績」が66.7%（前年調査比2.3ポイント上昇）と多く、次いで「雇用の維持・確保」が22.9%（同2.0ポイント低下）となった。企業が重視する項目の割合については、コロナ禍前は人手不足感の高まりを背景に、「自社の業績」の割合が低下し、「雇用の維持・確保」の割合が上昇する傾向にあった。しかし昨年と同様、今回の調査でも「自社の業績」に対する懸念が強まっており、賃上げの判断に影響を与えていることがうかがわれる。

（注）本調査結果は、神奈川県内の中堅・中小企業に対して実施した企業経営予測調査（2021年3月、対象企業：神奈川県内の中堅・中小企業1,127社[うち製造業370社、非製造業757社]、回答企業400社[うち製造業143社、非製造業257社]、回収率35.5%）のなかで、特別調査として今春の賃上げ状況に関する質問を設け、その回答を集計したものである。

【本件についてのお問い合わせ先】
㈱浜銀総合研究所 調査部 城 浩明
TEL. 045-225-2375

(賃上げを予定する企業の割合)

神奈川県内の中堅・中小企業に今春の賃上げ状況について尋ねたところ、賃上げを「実施する」企業の割合が36.9%（前年調査47.3%）、「一部実施する」企業の割合が17.7%（同17.1%）となっており、両者をあわせた「賃上げを予定する」企業の割合は54.6%（同64.5%）となった。「賃上げを予定する」企業の割合は、同じ内容でアンケートを行っている2010年以降、初めて大きく低下（9.9ポイント低下）した。同時に、賃上げを「実施しない」企業の割合が29.7%と昨年（20.5%）に続いて上昇し、直近の景気拡大が始まる前の水準に戻った。

2019年10月以降の景気減速に加えて、昨年来の新型コロナウイルス感染症（COVID-19、以下「新型コロナ」）の蔓延防止に向けて経済活動が制限された結果、企業業績が悪化し賃上げを抑制する動きが強くなっているものとみられる。

製造業・非製造業別にみると、「賃上げを予定する」企業の割合は、製造業が63.8%と前年調査から7.3ポイント低下、非製造業では49.6%と同10.7ポイント低下となった。また、賃上げを実施しない企業の割合は、製造業で17.4%（前年調査比2.0ポイント上昇）、非製造業で36.5%（同12.9ポイント上昇）となった。外需の回復を享受する製造業で景況感の回復がみられるのに対して、内需中心の非製造業では新型コロナの影響がより深刻で、賃上げを抑制する動きが強いとみることが出来よう。

2021年春の賃上げ実施予定

（上段：回答社数、下段：回答社数構成比、%）

	賃上げを予定する			実施しない	賃下げを実施する	未定	回答社数(社)
	実施する	一部実施する					
全産業	213 (54.6)	144 (36.9)	69 (17.7)	116 (29.7)	2 (0.5)	59 (15.1)	390
製造業	88 (63.8)	57 (41.3)	31 (22.5)	24 (17.4)	1 (0.7)	25 (18.1)	138
非製造業	125 (49.6)	87 (34.5)	38 (15.1)	92 (36.5)	1 (0.4)	34 (13.5)	252

(注) 構成比は四捨五入のため合計が100と一致しないことがある。以下の図表も同じ。

◎全産業

（回答社数構成比、%）

(各年3月調査)	賃上げを予定する			実施しない	賃下げを実施する	未定	回答社数(社)
	実施する	一部実施する					
2010年	41.4	19.7	21.7	38.8	5.3	14.4	603
2011年	47.5	29.6	17.9	32.9	1.4	18.2	571
2012年	47.4	29.7	17.7	32.0	1.4	19.3	566
2013年	49.0	31.4	17.6	28.1	0.8	22.1	506
2014年	53.3	31.4	21.9	25.9	0.2	20.6	471
2015年	57.5	33.8	23.7	22.3	0.4	19.7	452
2016年	57.5	37.4	20.0	22.5	0.7	19.3	414
2017年	61.1	41.3	19.8	19.6	0.5	18.8	406
2018年	64.6	46.0	18.5	17.5	0.0	18.0	378
2019年	66.8	48.9	17.9	17.6	0.0	15.5	425
2020年	64.5	47.3	17.1	20.5	0.5	14.6	391
2021年	54.6	36.9	17.7	29.7	0.5	15.1	390

(注) 四捨五入のため合計が一致しないことがある。

◎製造業・非製造業

(回答社数構成比、%)

(各年3月調査)	賃上げを予定する		実施しない	賃下げを実施する	未定	回答社数(社)	
	実施する	一部実施する					
製造業							
2015年	65.6	44.8	20.9	11.0	0.0	23.3	163
2016年	66.5	47.7	18.7	11.6	1.9	20.0	155
2017年	69.4	48.1	21.3	13.1	0.0	17.5	158
2018年	73.7	57.7	16.0	10.3	0.0	16.0	156
2019年	78.5	65.2	13.3	8.2	0.0	13.3	158
2020年	71.1	55.7	15.4	15.4	0.0	13.4	149
2021年	63.8	41.3	22.5	17.4	0.7	18.1	138
非製造業							
2015年	53.7	27.8	26.0	27.8	0.7	17.8	281
2016年	52.1	31.3	20.8	29.0	0.0	18.9	259
2017年	55.8	36.9	18.9	23.7	0.8	19.7	248
2018年	58.1	37.8	20.3	22.5	0.0	19.4	222
2019年	59.9	39.3	20.6	23.2	0.0	16.9	267
2020年	60.3	42.1	18.2	23.6	0.8	15.3	242
2021年	49.6	34.5	15.1	36.5	0.4	13.5	252

(注) 四捨五入のため合計が一致しないことがある。

(賃上げを予定する企業の賃上げ幅)

賃上げの実施を予定する企業に前年と比べた賃上げ幅について聞いたところ、「前年並み」とする企業が64.6%（前年調査69.3%）と最も多くなった。同時に、「縮小する」との回答が20.3%（同12.7%）となり、「拡大する」との回答の8.5%（同7.6%）を上回った。前年調査と比べると、「拡大する」と「縮小する」のそれぞれの回答企業の割合が上昇し、「前年並み」と回答した企業の割合が低下した。全体として賃上げ幅が抑制される中で、賃上げの動向が二極化する動きも観察される。

製造業・非製造業別にみると、製造業では「拡大する」と回答した企業の割合が3.4%にさらに低下し、「縮小する」とした企業の割合が24.1%に上昇した。他方、非製造業では「拡大する」とした企業の割合が12.0%に、「縮小する」とした企業の割合が17.6%に、それぞれ上昇しており、非製造業では二極化の動きが顕著である。新型コロナの影響が、非製造業の特定の業種に強く出ているとみられ、そうした影響がこの二極化の背景にあると考えられよう。

前年と比べた賃上げ幅

(上段:回答社数、下段:回答社数構成比、%)

	拡大する	前年並み	縮小する	未定	回答社数計
全産業	18 (8.5)	137 (64.6)	43 (20.3)	14 (6.6)	212
製造業	3 (3.4)	57 (65.5)	21 (24.1)	6 (6.9)	87
非製造業	15 (12.0)	80 (64.0)	22 (17.6)	8 (6.4)	125

(注) 未回答の企業があるため、賃上げを予定する企業数と一致しない。

◎全産業 (回答社数構成比、%)

(各年3月調査)	拡大する	前年並み	縮小する	未定	回答社数(社)
2010年	11.3	51.6	27.8	9.3	248
2011年	14.1	63.0	17.0	5.9	270
2012年	9.0	65.8	19.2	6.0	266
2013年	10.1	65.2	15.0	9.7	247
2014年	18.0	64.0	4.4	13.6	250
2015年	15.2	65.2	9.8	9.8	256
2016年	10.3	71.4	10.3	8.1	234
2017年	11.8	72.4	9.8	6.1	245
2018年	15.7	71.5	7.4	5.4	242
2019年	12.4	68.6	9.5	9.5	283
2020年	7.6	69.3	12.7	10.4	251
2021年	8.5	64.6	20.3	6.6	212

(注)四捨五入のため合計が一致しないことがある。

◎製造業・非製造業 (回答社数構成比、%)

(各年3月調査)	拡大する	前年並み	縮小する	未定	回答社数(社)
製造業					
2015年	18.3	64.4	9.6	7.7	104
2016年	6.9	71.6	12.7	8.8	102
2017年	10.0	73.6	11.8	4.5	109
2018年	18.3	70.4	7.0	4.3	115
2019年	16.1	62.1	8.9	12.9	124
2020年	4.7	67.0	19.8	8.5	106
2021年	3.4	65.5	24.1	6.9	87
非製造業					
2015年	13.2	65.8	9.9	11.2	152
2016年	12.9	71.2	8.3	7.6	132
2017年	13.2	71.3	8.1	7.4	136
2018年	13.4	72.4	7.9	6.3	127
2019年	9.4	73.6	10.1	6.9	159
2020年	9.7	71.0	7.6	11.7	145
2021年	12.0	64.0	17.6	6.4	125

(注)四捨五入のため合計が一致しないことがある。

(賃上げを検討する際に重視する項目)

賃上げを検討する際に最も重視する項目を尋ねたところ、「自社の業績」が66.7% (前年調査64.4%) と最も多く、次いで「雇用の維持・確保」(22.9%、前年調査24.9%) が続いた。前年調査と比較すると、「自社の業績」をあげる企業の割合が上昇し、「雇用の維持・確保」が低下した。コロナ禍前は、人手不足感の高まりを背景に、「自社の業績」の割合が低下し、「雇用の維持・確保」の割合が上昇する傾向にあった。しかし、新型コロナの影響を受けた前回及び今回の調査では、賃上げを検討する際の要因で「自社の業績」の優先順位が高まっている。製造業、非製

造業別では、製造業では「雇用の維持・確保」の割合が高まる一方で、非製造業では「自社の業績」の割合が高まっており、景況感の違いが反映される形となった。

賃上げを検討する際に重視する項目

(上段:回答社数、下段:回答社数構成比、%)

	自社の業績	雇用の維持・確保	世間相場	社員の生活	その他	回答社数計
全産業	256 (66.7)	88 (22.9)	7 (1.8)	29 (7.6)	4 (1.0)	384
製造業	88 (64.7)	34 (25.0)	3 (2.2)	10 (7.4)	1 (0.7)	136
非製造業	168 (67.7)	54 (21.8)	4 (1.6)	19 (7.7)	3 (1.2)	248

◎全産業 (回答社数構成比、%)

(各年3月調査)	自社の業績	雇用の維持・確保	世間相場	社員の生活	その他	回答社数(社)
2010年	71.3	12.9	2.7	11.3	1.8	551
2011年	73.4	12.9	3.2	8.9	1.5	526
2012年	75.5	12.8	2.7	6.9	2.1	523
2013年	76.3	11.6	3.6	7.8	0.7	447
2014年	62.2	18.3	4.4	13.9	1.2	251
2015年	70.9	16.2	3.3	8.1	1.5	395
2016年	66.7	18.3	3.1	10.1	1.8	387
2017年	68.8	20.5	3.5	6.0	1.3	397
2018年	65.1	22.0	4.1	7.1	1.6	364
2019年	62.8	25.1	3.8	7.1	1.2	422
2020年	64.4	24.9	3.6	5.7	1.3	385
2021年	66.7	22.9	1.8	7.6	1.0	384

(注) 四捨五入のため合計が一致しないことがある。

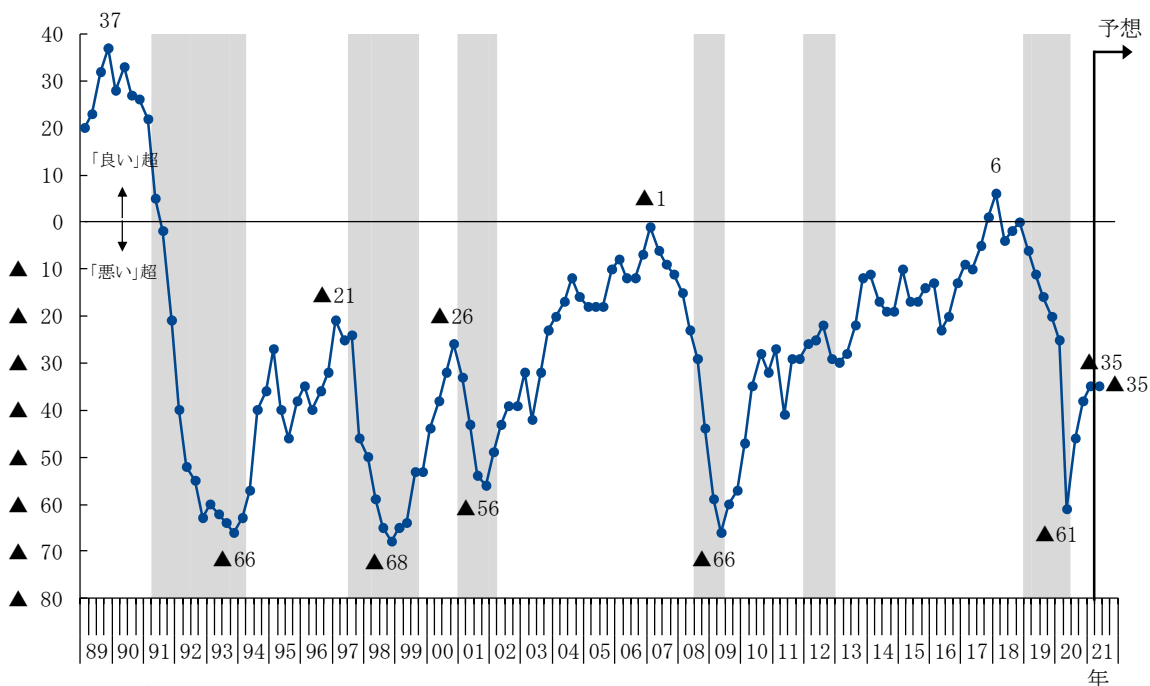
◎製造業・非製造業 (回答社数構成比、%)

(各年3月調査)	自社の業績	雇用の維持・確保	世間相場	社員の生活	その他	回答社数(社)
製造業						
2016年	65.5	17.6	4.7	10.1	2.0	148
2017年	78.0	14.5	3.1	3.8	0.6	157
2018年	68.2	22.1	3.2	4.5	1.9	154
2019年	66.0	22.0	4.4	7.5	0.0	159
2020年	69.1	22.1	2.7	6.0	0.0	149
2021年	64.7	25.0	2.2	7.4	0.7	136
非製造業						
2016年	67.4	18.8	2.1	10.0	1.7	237
2017年	62.7	24.5	3.7	7.5	1.7	240
2018年	62.9	21.9	4.8	9.0	1.4	210
2019年	60.8	27.0	3.4	6.8	1.9	263
2020年	61.4	26.7	4.2	5.5	2.1	236
2021年	67.7	21.8	1.6	7.7	1.2	248

(注) 四捨五入のため合計が一致しないことがある。

(ご参考) 業況判断D. I. の推移

業況が「良い」－「悪い」
回答社数構成比、%ポイント



注1： 各年の調査月は3、6、9、12月。

注2： 網掛けは神奈川県景気後退期を示す。直近の網掛けは国の暫定判断を基に浜銀総研が仮置き。

(業況判断D. I. : 業況が「良い」－「悪い」の回答社数構成比、%ポイント)

	2019年 9月末	2019年 12月末	2020年 3月末	2020年 6月末	2020年 9月末	2020年 12月末	2021年 3月末	2021年 6月末 (予想)
全産業	▲ 16	▲ 20	▲ 25	▲ 61	▲ 46	▲ 38	▲ 35 (▲ 44)	▲ 35
製造業	▲ 24	▲ 25	▲ 36	▲ 71	▲ 63	▲ 47	▲ 41 (▲ 49)	▲ 30
一般機械	▲ 10	▲ 9	▲ 35	▲ 58	▲ 67	▲ 48	▲ 29 (▲ 56)	▲ 42
電気機械	▲ 25	▲ 19	▲ 8	▲ 59	▲ 52	▲ 52	▲ 45 (▲ 36)	▲ 14
電子部品・デバイス	▲ 42	▲ 55	▲ 36	▲ 75	▲ 50	▲ 36	▲ 10 (▲ 27)	0
輸送機械	▲ 16	▲ 19	▲ 38	▲ 80	▲ 75	▲ 48	▲ 38 (▲ 44)	▲ 29
食料品	▲ 20	▲ 22	▲ 73	▲ 78	▲ 40	▲ 18	▲ 56 (▲ 45)	▲ 33
鉄鋼・非鉄	▲ 29	▲ 20	▲ 38	▲ 86	▲ 60	▲ 30	▲ 14 (▲ 30)	0
金属製品	▲ 33	▲ 30	▲ 33	▲ 80	▲ 77	▲ 50	▲ 37 (▲ 61)	▲ 26
非製造業	▲ 10	▲ 17	▲ 18	▲ 56	▲ 35	▲ 33	▲ 32 (▲ 41)	▲ 38
建設	▲ 2	▲ 2	▲ 5	▲ 38	▲ 20	▲ 7	▲ 13 (▲ 19)	▲ 34
不動産	▲ 4	▲ 27	▲ 17	▲ 48	▲ 18	▲ 20	▲ 22 (▲ 28)	▲ 22
運輸・倉庫	4	▲ 16	▲ 17	▲ 63	▲ 61	▲ 57	▲ 35 (▲ 52)	▲ 35
卸売	▲ 18	▲ 15	▲ 18	▲ 68	▲ 56	▲ 57	▲ 50 (▲ 63)	▲ 43
小売	▲ 18	▲ 28	▲ 17	▲ 51	▲ 12	▲ 25	▲ 31 (▲ 39)	▲ 36
飲食店・宿泊	▲ 43	▲ 53	▲ 75	▲ 100	▲ 77	▲ 71	▲ 79 (▲ 86)	▲ 79
サービス	▲ 14	▲ 19	▲ 19	▲ 69	▲ 51	▲ 42	▲ 37 (▲ 44)	▲ 39

注：カッコ内は前回2020年12月調査（確定値）時点における2021年3月末予想である。データは3月30日確定値。

なお、回答企業数が少ない業種は表示していない。

以上

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。